

イラク共和国におけるJICA支援

2016年1月26日

JICAイラク事務所長

原 昌平

Hara.shohei@jica.go.jp

1. イラク共和国の概要

- ◆人口約3,500万人規模の大国(人口増加率約3%)。
- ◆世界有数の原油確認埋蔵量。
- ◆膨大な復興開発ニーズ、インフラ投資ニーズあり。
- ◆原油依存の経済体質により、短期的には脆弱性あり。

- ①面積: 約43.74万km²(日本の約1.2倍)
- ②人口: 約約3,500万人(2014年値世銀データ)
- ③民族: アラブ人(シーア派約6割、スンニ派約2割)、クルド人(約2割)、トルクメン人等
- ④言語: アラビア語、クルド語(ともに公用語)等
- ⑤政体: 共和制
- ⑥一人当たりGNI: 6,500ドル(2014年値世銀データ) → 中進国(US\$ 4,126~US\$ 7,184)に分類
- ⑦経済成長実績と見通し: 2013年 2014年 2015年 2016年 2020年
(IMF SMP Staff Report) 6.6% -2.1% 1.5% 10.6% 7.1%
- ⑧財政: 歳出約882億ドル、財政赤字201億ドル(GDP比約11%)(2016年当初予算)
- ⑨原油: (i)確認埋蔵量 1,431億バレル(世界第5位(2012年6月BP統計))→2000億バレル超の可能性も。
(ii)生産量 370万バレル/日程度(2015年末)
(iii)輸出量 300万バレル/日程度(バスラ経由約9割)
- ⑩ビジネス環境(注): 世銀Doing Business(ビジネスの容易さランキング)で189ヶ国・地域中、161位、
生活の質都市ランキング最下位(221位)等
- ⑪治安: 改善してきていたが、2014年6月のモスル陥落以降、国土の約3分の1をISILが支配。
ティクリート(2015年4月)、ラマディ(2016年1月)と奪還されているが、モスルの奪還やISILの
影響力が強い地域の安定化には時間がかかる。
但し、外国人をターゲットにした事案は殆ど発生していない。

(注)イラクのビジネス環境については、「イラク国ビジネス環境に係る調査報告-イラクビジネスの現実と課題-」(JICA調査団)を参照。

http://www.jica.go.jp/information/seminar/2013/ku57pq00001fojhp-att/20130702_01_01.pdf

1. イラク共和国の概要(続)

(1) 開発ニーズ

- ・貧困層は約700万人(人口の23%)。国連人間開発指数は、186ヶ国中131位(2013年)。
- ・50度を超える気温の中、深刻な電力不足(総需要15GWに対し供給6GW、給電は1日数時間のみ)。
- ・上下水施設の不足(老朽化及び今後の需要増への対応未着手。下水は8割強未処理のまま放水、地下水汚染も)。
- ・高い失業率(公称16%、若年層は35%超)等、開発課題は膨大。
- ・「民間セクター開発」はイラク政府の最優先課題(本邦企業参画に強い期待)。

⇒開発課題や市民生活環境は「低所得国」(インド・ベトナム・パキスタン等)並み。

(2) 膨大なインフラニーズ

- ・中東の大国、大きな中間層。
 - ・長年にわたる戦争、経済制裁で疲弊したインフラの復興需要。
 - ・人口増(3%)・経済成長(8%以上)による需要増
 - ・石油および関連産業の為の当面の膨大な需要(計画的実行が不可欠)
 - ・一方、戦争・制裁による国際的商習慣や大規模インフラプロジェクト実施経験・人材が不足。
- ⇒ インドネシア・インド・ベトナムに匹敵。事業実施監理能力には課題。

(3) 各国企業活動

- ・油田開発には欧米・露・中等が進出。その他コントラクターとしてはトルコ系等。
- ・新市街建設／製油所建設(韓)、石化プラント建設(露)、鉄道車両納入(中)等。

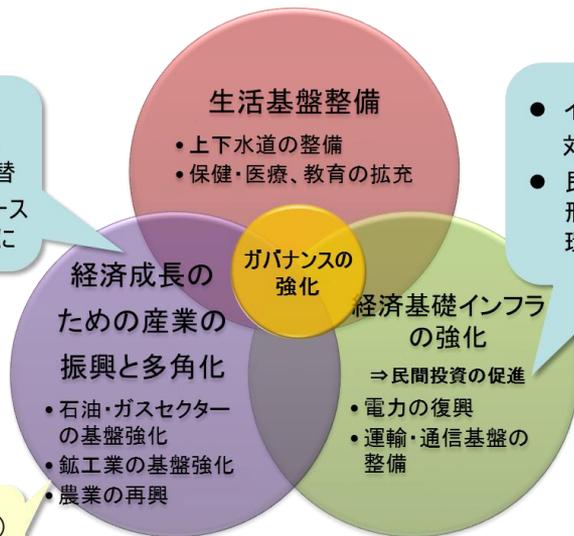
2. イラクと日本の関係

- 1970年代後半、イラクは日本企業にとって優良顧客。
- 1970年代に建設された日本製のプラントが制裁中の国難を乗り越え、今も稼働。高品質に加え、日本企業の工程管理能力への信頼感大。
- 日本企業のイラクビジネス参画への期待を繰り返し表明（2011年11月マリーキー首相訪日時ほか）。
- 1970～80年代に日本との信頼関係を築いた知日派人材が現場・重要ポジションからリタイアしつつある。
- 世界でも有数の成長市場としての各国企業との競争が激化、中国・近隣諸国に加えて、韓国・欧米勢が台頭する中、実務レベルでの日本ブランドへの信頼・期待が薄れていく傾向にある。
- 日本の原油輸入先として、イラクは僅か2-3%。我が国資源安全保障の観点からも重層的関係構築の必要性大。（ただし、いわゆる「権益取得」は困難。）
- 東日本大震災後の「1000万ドルの義捐金」及び「原油供給優先配分確約」等親日的。（既往のODA支援の高い評価（実施実績、オーナーシップの尊重、国際商慣習・技術の移転等）も背景。）

	1位	2位	3位
1977年	イラン	イラク	サウジアラビア
1978年	インドネシア	イラク	香港
1979年	イラク	シンガポール	香港
1980年	イラク	シンガポール	香港
1981年	マレーシア	イラク	香港

3. JICA支援の特徴

JICAの重点支援分野 復興支援から自立発展へ向けて



- 当面、民間資金の動員は困難であり、公的資金により代替
- 今後はより民間ベースに近い資金も視野に

- 非石油産業(農業等)の育成

- イラク・日本の対話機会を拡充
- 民間主導の事業を形成支援・ビジネス環境を整備

JICAの支援アプローチ 「伴走」によるキャピタルと波及効果

- 重点分野の優先プロジェクトを対象にイラク側主体の「計画⇒調達⇒契約管理⇒実施監理⇒運営維持管理」の各段階にJICAが「伴走」
(=単なる資金の供与ではない)



**実施と並行したキャパシティー・デベロップメント（プロジェクト実施経験や国際商習慣への不慣れを補完）。
他事業やセクター全体への波及。**

- 期待される効果：
 - ・ 石油依存の不安定な財政
⇒ 資金動員の呼び水
 - ・ プロジェクト管理の知恵・技術移転
 - ・ モニタリング会合等による横断的な波及効果

イラク:円借款事業モニタリング枠組

プロジェクト実施を通じたキャパビルをモニタリング・各種研修で効果的に補完



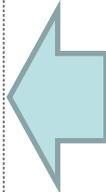
イラク政府(首相顧問
会議・計画省・財務省)

日本大使館・JICA



MCの効果

- ❖ 個別課題解決
- ❖ 相互学習
- ❖ 政策課題対応
- ❖ パフォーマンスの見える化・評価



モニタリング委員会(MC)
共同議長:首相顧問会議議長・日本大使館
(バグダッドで四半期毎開催(全プロジェクト対象)。
2009年以來は第28回開催)

事務局:UNDP
(第三者観点で
パフォーマンス分析)



JICA/UNDPによる モニタリング

UNDPは現地スタッフを
活用し第三者としてモニター

調達監理モニタリング 資金管理モニタリング 契約管理モニタリング

L/A・ガイドライン(=国際商慣行)へのコンプライアンス

月次報告を通じたPDCAサイクル

プロジェクト
チーム

プロジェクト
チーム

プロジェクト
チーム

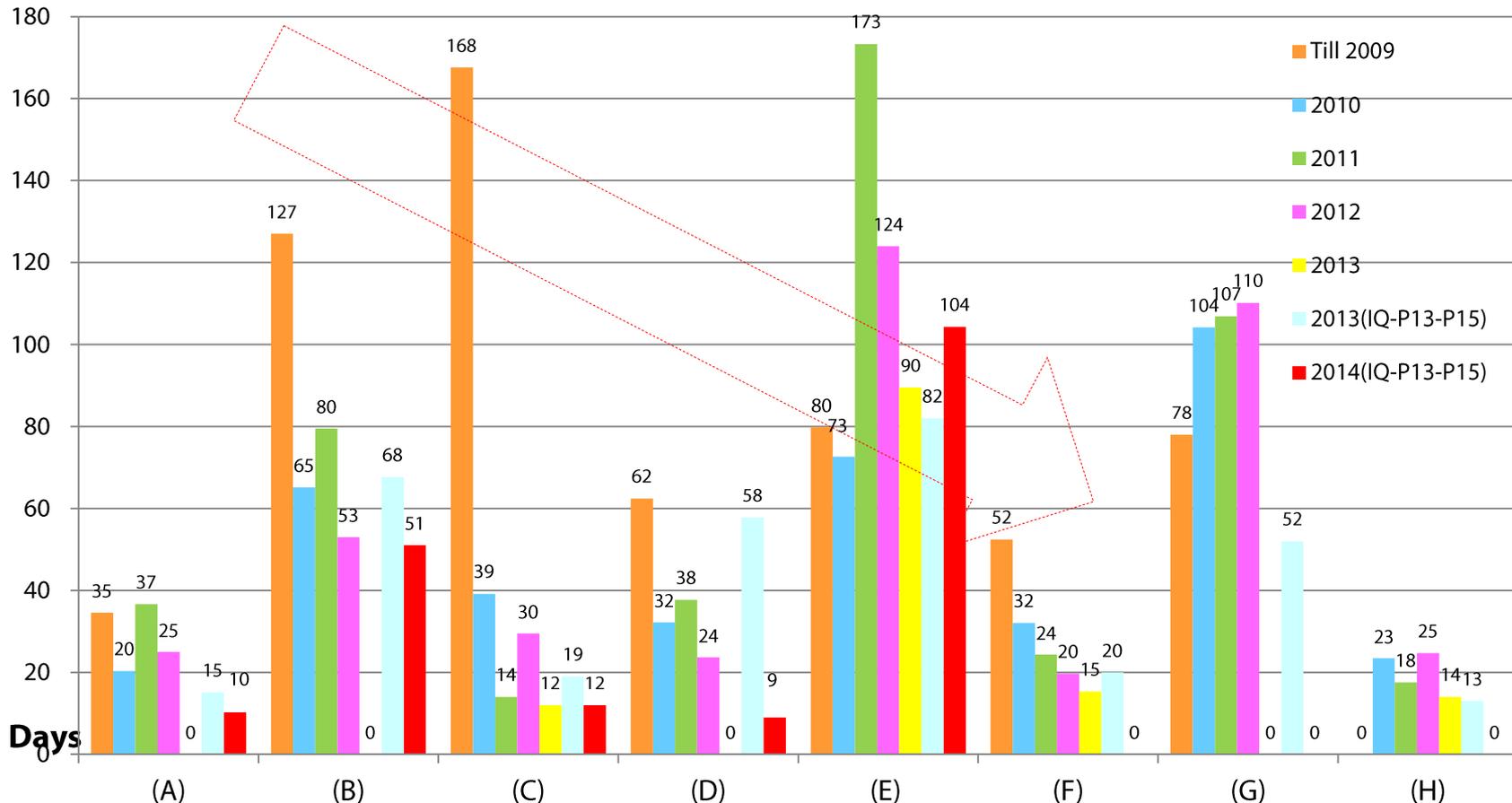
財務省
(債務管理)

主管官庁

JICA/UNDPによる
能力強化支援
(調達・資金管理・
マネジメントスキル等
各種研修)

円借款実施を通じたキャパシティ／デベロップメント

例：プロジェクト実施段階の調達手続きが短縮化.



(A) JICA's concurrence of PQ Document, (B) PQ Evaluation, (C) JICA's concurrence of PQ Evaluation, (D) JICA's concurrence of Bid Documents (E) Bid Evaluation, (F) JICA's concurrence of Bid Evaluation, (G) Contract Negotiation, (H) JICA's concurrence of Contract

Note: Data of IQ-P9 PK3 is excluded from (G)

3. JICA支援の特徴(続)(1) 経済多角化

原油・ガスの生産・輸出への過度の依存(*) のリスク

(*) 輸出の9割9分、歳入の9割、GDPの8割

① 石油・ガス田開発＋輸送輸出施設等や製油所整備等に必要
膨大かつ計画的な投資は可能か？

⇒ **輸出施設や製油所の支援（日本の技術を活用）**

② 油価に左右される経済構造・計画には持続性があるか？

③ 資源依存体質が公的部門改革・民営化や雇用創出の遅れを招か
ないか？

⇒ **農業等他成長産業の支援、民間セクター開発支援
（民間ビジネス環境の整備支援）**

<参考> USAIDレポート（2012年10月）

「所謂“資源の呪い”や“オランダ病”を要回避。イラクの成長経路は政治・経済・社会的にリスクを有する危険な軌道にある。」

3. JICA支援の特徴(続)(2) 民間セクター活性化

膨大な開発ニーズ

(戦後復興、需要増加)

石油・ガス、電力、運輸、
上下水道、通信、保健等

日本ブランド(実績と信頼)

日本企業が関与したプラントのリハビリ・拡張:
実績・信頼に基づく日本企業への直接引き合い等



日本企業にとってのリスク
キャッシュフロー、コンプライアンス、商慣行



基礎インフラ整備

プラントの現況診断
リハビリ・拡張計画
スペア・パーツ等

より民間資金に近い資金へ

円借款による支援

民間ビジネスのスピード、
柔軟性等のニーズに
見合う円借款の検討

海外投融資の活用
PPPプロジェクトの形成

「イラクリスク」が緩和されるまでの間、「呼び水」となる資金協力・技術協力のパッケージ支援

民間セクターの活性化

民間セクター開発のボトルネックの解消

日本企業のビジネスチャンスの獲得・拡大

4. JICA支援事業実例(1) 港湾セクター復興事業

海の玄関口を世界へ向けて開く

イラクの発展の可能性を支えるわずか48kmの海岸線の港湾の整備を支援

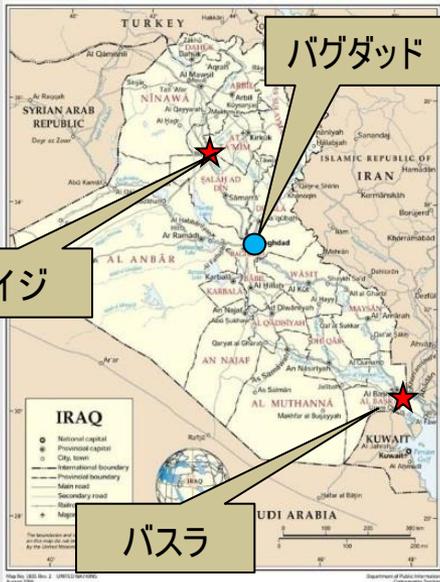
- 1970年代後半から、東亜建設、丸紅が港湾整備を実施。今も、住友重工のクレーンを活用。
 - その後、長年の戦争により、河川からの土砂が堆積し、また、アラビア湾に抜ける航路には多数の船が沈没し、港への船の往来が困難となった。
 - 物流拠点としての港湾機能の回復に向け、浚渫、沈船の除去、作業船・荷役機械等の調達、港湾施設の整備などを円借款で支援。日本工営が技術面での知見を移転。
 - あわせて、イラク港湾公社職員向け横浜港等でのJICA研修により、運営・維持管理能力を強化。
 - イラク政府からの強い要望に基づき、マスタープラン策定に着手。
- ⇒ 本事業実施(特に浚渫)によって、ウム・カスル港に大型船の寄港が可能となり効率性が向上(取扱貨物量増の一方で寄港船舶数は減)、周辺施設への民間投資も始まる等、イラク経済復興への基盤として貢献。



4. JICA支援事業実例(2) バスラ製油所改良事業

ガソリンを輸入せざるを得ない状況を日本の技術で改善

精製能力が低下しているバスラ製油所に、流動性接触分解装置(FCC: Fluid Catalytic Cracking)を中心とする精製プラント新設を支援(STEP案件=日本タイド)。日本の企業が受注し、製油所の生産効率の向上、環境負荷の低減を日本の関連技術で対応。



いずれも既存のバスラ製油所。70年代に日本企業(新潟鐵工)により建設されたものの、度重なる紛争や経済制裁により、老朽化が著しい。

- 産油国でありながら、石油製品を輸入しなくてはならない状況(ガソリンで4万バレル/日分が輸入)。このため、輸入代価分(年間50億ドル)の外貨が流出。
- 詳細設計の段階では、日本企業(ユニコ・インターナショナル)がコンサルタントとして活躍。我が国ODAを活用し、日本で製油所運営関連技術の研修を実施、イラクの人材育成に寄与。

＜参考＞対イラク円借款供与実績

円借款

- ・23事業、計5,791億円(\$54億ドル)のコミット。
- ・順調に進捗(供与開始後6年。事業進捗により、貸付実行が本格化、2013年度実績は借款供与開始後5年目にも関わらず、all JICAで第4位。)
- ・既締結契約は約40%を日本企業が受注

案件形成

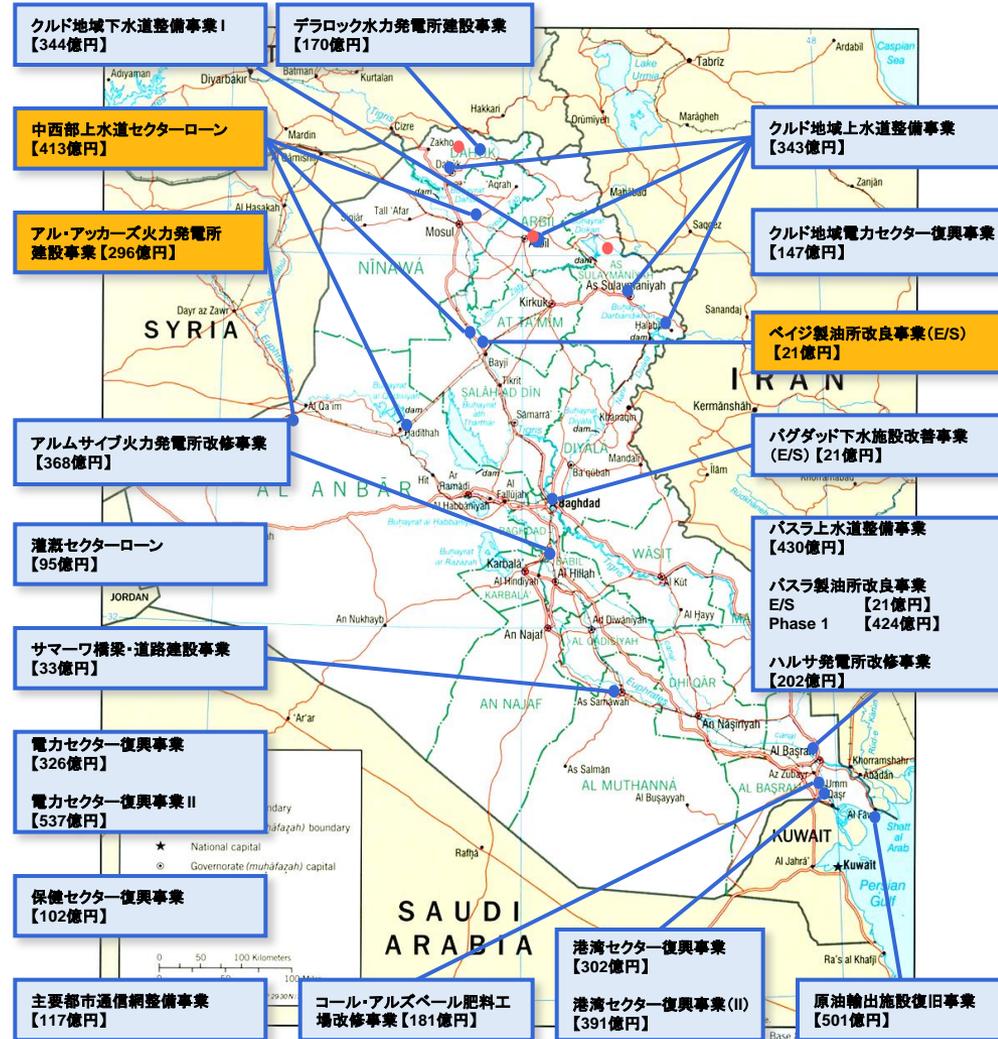
- ・民間企業の提案を受けたF/S実施
例：肥料工場建設および物流ターミナル整備計画

現地情報・ネットワークの強化

- ・イラク国内拠点の設置による情報収集
2009年3月 エルビルに拠点開設
2011年8月 バグダッドに事務所開設
(現在、8名の日本人を配置)
- ・イラク政府関係者の来日機会を利用した個別面談の設定、セミナーの実施

ビジネス環境の改善

- ・ビジネス環境改善に向けインフラ・制度改善
- ・国際商慣習の徹底
(円借款事業の実施を通じた国際基準での入札や国際決済に関する知識・経験を蓄積)



参考: ISIL侵攻により一部影響がでている事業。

<参考> JICA技術協力支援実績

クルド園芸: トマト苗植付⇒一貫管理で収量・品質向上



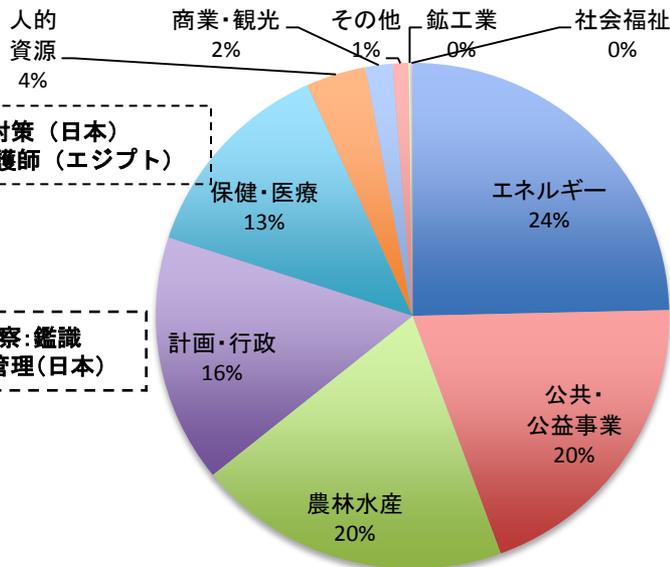
技術協力プロジェクト・長期専門家:

- クルド地域園芸技術改善・普及プロジェクト(クルディスタン地域)(実施中)
- 食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト(同)(完了)
- 灌漑用水効率的利用のための水利組合普及プロジェクト(国内15県)(完了)

水利組合: ドリップ灌漑⇒マルチ技術と合わせ節水



イラク研修員人数(2003-2015年10月:合計7,026名)



(例) 感染症対策(日本)
ICU/CCU看護師(エジプト)

(例) 警察:鑑識
選挙管理(日本)

(例) 農業灌漑技術(日本)
農業研究人材育成(シリア)



(例) 発電所運営維持管理(エジプト)
送配電技術(日本)
除塵機を確認するイラク電力省・
クルド地域電力省職員('10年10月)



(例) 港湾管理運営能力向上(日本)
←博多港でコンテナターミナル運営の説明
に耳を傾ける港湾公社職員('11年10月)

おわりに: コールアルズベイル肥料工場から

